

補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等			
補助金の名称	高等学校等入学準備金利子補給金	No.	67
予算事業名	高等学校等入学準備金利子補給金交付事業		
予算科目	款 10教育費	項 01教育総務費	目 02事務局費
	節 19負担金補助及び交付金	細々節 01入学準備金利子補給	
部課名	教育委員会教育総務課	電話番号	049-251-2711 内線 611

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	富士見市高等学校等入学準備金利子補給金交付要綱	
	その他		
開始年度	平成 19 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有(年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input type="checkbox"/> 事業費補助	<input type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input checked="" type="checkbox"/> 扶助費的補助	

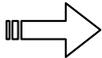
補助金の概要	
<p>目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)</p>	<p>高等学校などに入学をする子どもを持つ保護者の経済的負担の軽減を図る。</p>
<p>導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市での審査が困難であり、連帯保証人を立てることなく、保証協会を使い融資が受けられる。 ・損失補償を少なくするための事務の効率化 ・国の機関なので、所得の低い方も融資を受けることができる。
<p>対象資格 (対象資格はどのようなものか。)</p>	<p>次の全ての要件を満たす場合に利子補給をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫からの教育一般貸付の融資を受けていること。 ・高校、専修学校等及び大学に入学する者の保護者であること。 ・富士見市に住民記録又は外国人登録があり、現に居住していること ・市税を滞納していないこと。
<p>交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫の教育一般貸付（入学資金）を受けた場合、融資のお支払額明細書及び入学を証明する書類などの内容を審査し、交付決定する。 ・利子補給の対象限度額は、70万円以内の額を限度とし、融資を受けた利率で、返済期間5年以内、元利均等月賦償還、据置期間なしで計算した利子の額を市が補助する
<p>積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)</p>	<p>平成 22 年度予算額 1,320 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧制度対象者 72名 500,000円 ・新制度対象者 60名 819,880円 <p>19年度 9人 20年度 20人 21年度 21人 22年度 30人（見込み） 19年度～21年度支払額 429,880円 22年度見込み支払390,000円（1人平均13,000円）</p>

補助割合等	
補助割合等の明示	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 定額) <input checked="" type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 国・県・市 <input type="checkbox"/> 国・市 <input type="checkbox"/> 県・市 割合 市 国 県 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	

交付実績とコスト		(単位:件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	23件	45件	75件	
交付(見込)件数の増減要因		-	-	
決算(予算)額(A)	1,101,739	982,751	1,320,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,101,739	982,751	1,320,000
概算人件費(B)	167,291	246,984	379,876	
概算補助事業費(A+B)	1,269,030	1,229,735	1,699,876	
実績報告の確認(実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫が発行する支払利息証明書で確認している。 ・市で利子計算した5年間の額を交付決定している。また、日本政策金融公庫が発行する支払利息証明書等を毎年支払い時に確認しているため、実績報告書の提出は不要としている。 			

事業環境等	
見直しの有無	<input type="checkbox"/> 有 (年度) <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※ 5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直内容 無⇒見直さない理由	導入から3年が経過したので、問題点や課題を整理していきたい。

廃止した場合の問題点 (廃止した場合の問題点や継続しなければならぬ理由など)	経済情勢の変化に伴い、雇用状況の悪化等が顕著となる中で、保護者の経済的な負担が増え、市民への援助が失われてしまう。
---	---

評価			
評価項目		判断理由	評価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	厳しい経済情勢の中、保護者にとって経済的な負担の軽減になっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	経済情勢の悪化に伴い、雇用状況への影響が顕著であり、優先的に実施すべきである。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	年々申請者数が増加してきており、就学に係る経費の負担軽減になっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出ていない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	事務処理上の改善は必要であるが、年々申請者も増加しているので、引続き広報等により制度の周知徹底を行い、本事業を推進していく。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上継続  <input type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更） <input type="checkbox"/> 廃止（ 年度まで）		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。 その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		
	厳しい雇用情勢が続く中、今後も申請者の増加が予想されことから、今後も継続する必要がある。		